

2025年3月10日

一般社団法人全国介護事業者連盟

齊藤正行(全国介護事業者連盟 理事長)

第27回参議院議員選挙(比例代表)

自由民主党公認決定のご案内

齊藤正行(一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長)は、去る3月8日、今夏実施される第27回参議院議員選挙において、自由民主党より比例代表候補として公認をいただいたことをご報告させていただきます。

「少子高齢化に伴う人口構造の激変」は、生産年齢人口の急減による社会保障費の増大や、GDPの減少等をもたらし、わが国の大きな転機・危機ともいわれています。

この日本の良き文化・伝統を守り抜くことはもとより、併せて時代と環境変化に即応した新しい時代に相応しい、私のライフワークである介護・福祉の分野における全世代型の社会保障制度の確立により、世界に誇れる日本の介護・福祉の実現をめざし、全力を尽くす覚悟です。

一般社団法人 全国介護事業者連盟
理事長 齊藤 正行

【設立趣旨】

日本は超高齢社会を迎える、世界でもっとも高齢化率の高い国となりました。また、障害者数の増加により、障害者全体では約990万人、国民の7.6%が何らかの障害を抱える国となりました。これは一時的なものではなく、年々増加傾向にあります。さらに、生産年齢(労働)人口は減少し、2035年には高齢化率は33%を超えると予想されています。日本は、高齢化が世界に類を見ない速度で進行し、超高齢社会へと突入しました。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する不安を抱えている状況にあります。このような国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であります。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度・障害福祉制度の持続可能性の実現には、介護・障害福祉現場と利用者・及び家族の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。現在の介護・障害福祉業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、職員は各団体に細分化された形で活動を行っている状況にあります。また、障害福祉業界は、介護業界と比べ、職員の資格制度等の整備に遅れが生じています。障害福祉業界独自の資格を整えることが、職員の資質と待遇向上、業界全体の発展へ繋がります。従来の障害・介護・医療の発想を超えたパラダイムシフトが、今こそ求められています。日本国民の誰もが安心した日常生活を過ごせる地域共生社会実現のために、業界全体が一団となる時を迎えていました。一般社団法人全国介護事業者連盟は、「介護の産業化・障害福祉サービスの発展」と「生産性の向上」を持続可能な介護保険制度・障害福祉制度の確立を支える2大テーマとして掲げ、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者・障害福祉事業者による団体として設立いたしました。

【活動目的】（介護）

持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

【活動目的】（障害）

持続可能な障害福祉制度の実現支援に向け、現場、利用者等の多角的視点による制度・施策提言・情報発信を行い、障害福祉事業者の資質と処遇向上、社会福祉の発展に寄与することを目的とする。

【5大政策方針】（介護）

- ①現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進
- ③業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
- ④介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

【5大政策方針】（障害）

- ①多角的視点からのサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的根拠に基づいた技術・手法の確立と利用者自立支援の推進
- ③業務効率、課題解決を目指した、制度のシンプル化、現場の生産性向上の推進
- ④障害福祉従事者の処遇改善、ステータス向上、職位の拡大、及び研修機会の確保と情報発信・共有
- ⑤時代の変化とニーズに応える地域共生社会の実現に向けた横断的な取組みの推進

◆一般社団法人全国介護事業者連盟の団体概要

- ・住所： 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階
- ・設立日： 2018年6月11日
- ・一般会員数：5,936 法人 36,324 事業所 ※2025年3月7日時点

◆報道関係者お問合せ先

一般社団法人全国介護事業者連盟 （担当：村上）

電話 03-5215-5063 ファックス 03-5215-5064

メール info@kaiziren.or.jp